

8 総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会における村岡正嗣県議の質疑

2013年3月15日

◆審査事項「地域の防災対応力の強化について」

Q 村岡正嗣委員

- 1 市町村の地域防災計画の修正について、事前相談は何件くらいあったのか。相談の内容に特徴はあるか。中山間地と都市部では課題が異なるのではと思うがどうか。
- 2 県の地域防災計画について、全国に先駆けて見直しを行い、被害想定をやり直していることは結構だと思う。当事者の声を聴くことが重要であると思うが、どうか。
- 3 DIG訓練の普及について、来年度は規模の大きい市町村でモデル事業を実施したいとの発言があったが、私も、規模の拡大とスピードアップが大事だと思う。そこで、DIG訓練の普及に当たっての課題は何か。
- 4 災害時の要援護者対策について、災害時要援護者名簿は49市町村で策定されているとのことだが、人口ベースではどうか。都市部では策定が困難だと思うが、今後どのように行うのか。
- 5 学校防災の取組について、避難訓練と防災教育は重要である。釜石市における群馬大学片田教授の取組が広く知られている。取組の中に主体的に行動する態度の育成とあるが、低学年の場合はどうするのか。
- 6 最後に、学校の体育館やホールは避難場所として想定されているのか伺う。

A 消防防災課長

- 1 1月末までに26団体、2月にも5団体から相談があり計31団体である。相談の内容は、防災会議を何回開催すべきかやパブリックコメントの方法など、運営に関する相談などがあった。
- 2 地域防災計画の見直しにあたっては、ワーキンググループを設置し、女性や障害者団体の方にも参加いただくとともに、県民コメントの意見も反映させていきたいと考えている。

A 危機管理課長

- 3 DIG訓練の普及の課題は、訓練の指導者が不足していることであり、指導者の確保が必要だと考えている。また、市町村職員の人員の問題もある。県と比べると訓練等に特化して、専断的に行う組織力が弱い。今回ふじみ野市と宮代町でモデル事業を実施したが、まだ県が支援に入らないと、専断的に全市町村等で行うには難しいと考えている。

A 保健体育課主席指導主事

- 5 小学校低学年における主体的に行動する態度の育成は、自分を守るという自助の観点が第一であり、身の安全を守るということを学ばせることである。先生の指示がないと動けないのではなく、「落ちてこない」、「倒れてこない」、「移動してこない」ところを見極めて、頭を中心に身を守ることを低学年のうちから教えていく。
- 6 体育館やホールについては、一次避難で校庭等に避難したあと、天候等を考慮し、校舎や体育館の状況を確認の上、二次避難の場所とする場合がある。

A 高齢介護課副課長

- 4 災害時要援護者名簿については、高齢者、障害者等の中から、市町村が全体計画の中で対象者の範囲を定めて策定しており、63市町村のうち77.7%にあたる49市町村が策定済である。要介護認定を受けている者や障害者など、市町村ごとに対象者の範囲は異なるが、県内で約17万人が名簿化されている。

Q 村岡委員

- 1 都市部の市町村や中山間部の市町村など、共通の課題を持つ市町村があると思うが、県の方で共通認識を深めるための取組などを行っている

のか。

- 2 障害者団体にも身体、知的、精神等の種別があり、それぞれ団体により防災について意見が異なると思うが、県の地域防災計画の見直しについて、意見を聴いているのか。
- 3 DIG訓練の普及についての課題は、指導者だと思うが、この訓練の指導には資格が必要なのか。こういった研修を受ければ指導できるようになるのか。
- 4 学校の関係で、体育館に避難することもありうるということだが、天井の落下が心配である。天井の落下物対策は国の交付税措置もあるはずである。急ぐべき問題だと考えるが、体育館、ホールの天井落下防止についてどう考えているか。それから防災教育の指導者が少ないようだが、指導者をどう確保していくのか。

A 消防防災課長

- 1 現在の県地域防災計画の見直しは、5つの課題について応急的な見直しを行ったものであり、地域の特徴はない。今後、抜本的な改正時に、市町村からの要望があれば対応していきたい。
- 2 障害者団体から直接は意見を聴いていないが、毎年、障害者団体から災害対策についての要望があるので、可能な限りその内容を反映させている。
- 3 DIG訓練の指導には、特に資格は必要ない。DIG訓練は、富士常葉大学の小村准教授が開発したものである。自主防災組織の方々が、地域の地図を囲みながら、地域の防災上の課題や対策を考える訓練である。ある程度訓練を体験すれば、次は自分でもできるものである。そのため、県では自主防災組織リーダー養成講座に、今年度からDIG訓練を組み入れた。今年度は500人余りが訓練を受けた。来年度以降はさらに拡充し、訓練を指導できる指導者の育成に努めたい。

A 保健体育課主席指導主事

- 4 学校体育館等における非構造部材等の落下防止の整備計画について、県立学校では防災拠点校を38校指定しているが、平成24年度中に17棟、平成25年度に残り全ての学校で非構造部材の耐震対策工事を計画している。市町村でも、平成27年度までに終了するように働き掛けていく。また、防災の指導者の確保については、各学校の安全主任を集めた研修会で防災の専門家を講師に招き、防災の在り方などの研修などで啓発を図っていく。

Q 村岡委員

DIG訓練を全市町村に普及していくべきである。そのためには、規模の拡大とスピードアップが必要である。そこで、全市町村に普及するように、指導者の養成も含めて、何年度までにどのくらい普及するかというロードマップを作る必要があると思うがどうか。

A 危機管理課長

県が全ての市町村を個別支援していくのは困難である。そこで、来年度DIG訓練のモデル市町村を3団体指定し、実施していく。モデル市町村周辺の市町村にもDIG訓練が波及し、最終的には全63市町村で実施できるよう取り組んでいきたい。いつまでというロードマップについては、こうした取組状況を見て考えていきたい。

(意見・提言)

村岡委員

災害図上訓練DIGの普及に当たっては、指導者の養成強化と共に、市町村の取組を県として支援し、全県での普及を早期に実現する計画を作ること。